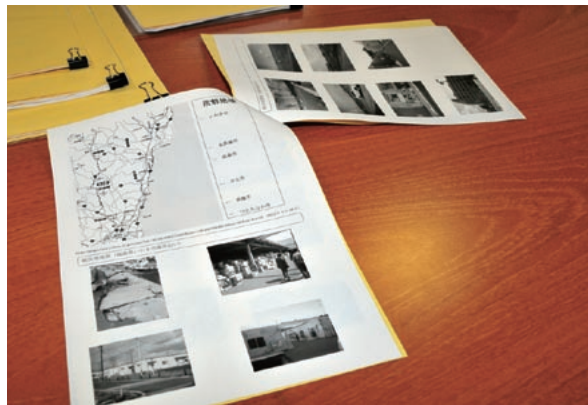




今回のプロジェクトを担当している理事の常磐大学教授、林寛一先生。



「ひたちNPOセンター・with you」代表理事を務める常磐短期大学・常磐大学大学院教授、安田尚道先生。



茨城県北部から福島県いわき市周辺の被災地を調査し作成された資料の数々。現地でも撮影された写真が生々しく被害の大きさを物語る。

競輪補助事業に「東日本大震災復興支援補助」を設置。被災地支援を後押し。

2011年3月11日に起きた東日本大震災。巨大な地震と津波が東北地方などを中心に襲い、各地に甚大な被害をもたらしました。

この未曾有の大災害を受け、競輪界も義援金や売り上げの一部を寄付する被災地支援競輪の開催、また選手たち自らが街頭に立つての募金活動など、様々な形で被災地域の支援に乗り出しました。さらに復興・復旧に役立ててもらおうと、競輪補助事業に「東日本大震災復興支援補助」の枠を設置。平成23年度の補助は計55件、総



被災地の現状など熱心に話を聞く茨城支部副支部長の池澤義文選手。



もともとNPO団体立ち上げの発起人でもある事務局長の田尻英美子さん。



震災直後、取手競輪場の宿舎に避難してきていた被災者の方から届いたお礼の手紙を池澤選手が持参し、先生たちに紹介。

額は1億4千万円を超えるものとなりました。今回訪問した茨城県日立市に拠点を置くNPO法人「ひたちNPOセンター・with you」はこの「東日本大震災復興支援補助」を受け、被災地の実態調査活動を行っています。対象は茨城県北部から福島県いわき地区周辺の常磐地域で、市民（NPO団体）、企業、自治体へのアンケートやヒアリングを行い、震災時のネットワークやその後の変化など実態を知ること、今後の復興に向けての提言を探ろうというものです。



今回おじゃましたのは水戸市にある常磐大学キャンパス。こちらの校舎なども震災でかなりの被害を受けたそうで、この周辺自体が被災地でもある。

調査では何度も現地に足を運び、直接被災地の方々から多くのお話を伺ってきたそう、理事を務める林寛一教授は「放射能の問題などは目に見えないだけに難しい。少子高齢化の問題も絡めて政策をたてていかないと。それには現場をしっかりと見ることだと思う」。また代表理事の安田尚道教授は「漁業、農業、中小企業も大変な状態になっている。こういう実態調査に基づいた市民の側からの政策提案は非常に重要なこと」と、今回の調査結果が今後に向け貴重な資料になると話して下さいました。3月にはこの調査をもとにしたシンポジウムも開催され、まとめられた資料は地域の行政や企業、NPO団体などに配布される予定で、ゆくゆくは本として出版することも検討しているそうです。

被災地の復興に向け、競輪界も引き続き様々な支援を続けて行く予定です。今回取材に同行して頂いた池澤義文選手のインタビューは53ページに掲載しています。